

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

1. 信用事業

■貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	29年度		30年度		増 減
流動性貯金	129,836	(33.5)	138,204	(34.0)	8,368
定期性貯金	256,351	(66.3)	267,175	(65.8)	10,824
その他の貯金	278	(0.0)	276	(0.0)	-1
小 計	386,465	(100.0)	405,655	(100.0)	19,190
譲渡性貯金	-	(0.0)	-	(0.0)	-
合 計	386,465	(100.0)	405,655	(100.0)	19,190

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3：（ ）内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	29年度		30年度		増 減
定期貯金	253,477	(100.0)	268,099	(100.0)	14,622
うち固定自由金利定期	253,452	(99.9)	268,074	(99.9)	14,622
うち変動自由金利定期	25	(0.0)	24	(0.0)	△0
定期積金	6,961		6,496		△465

注1：固定自由金利定期＝預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2：変動自由金利定期＝預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

注3：（ ）内は構成比です。

■貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	29年度		30年度		増 減
手形貸付	2,225	(1.1)	2,136	(1.0)	△89
証書貸付	196,137	(97.1)	197,753	(97.2)	1,615
当座貸越	867	(0.4)	836	(0.4)	△31
割引手形	-		-		-
金融機関貸付	2,669	(1.3)	2,669	(1.3)	-
合 計	201,899	(100.0)	203,395	(100.0)	1,495

貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

種 類	29年度		30年度		増 減
固定金利貸出	166,024	(82.7)	173,515	(83.0)	7,491
変動金利貸出	33,739	(16.8)	34,395	(16.4)	655
その他の	946	(0.4)	903	(0.4)	△42
合 計	200,710	(100.0)	208,814	(100.0)	8,104

注1：（ ）内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
貯金・定期積金等	2,265	2,279	13
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	175,881	184,566	8,685
その他担保物	540	430	△110
小 計	178,686	187,275	8,589
農業信用基金協会保証	3,743	3,887	144
その他保証	15,612	14,983	△629
小 計	19,355	18,870	△485
信 用	2,669	2,669	-
合 計	200,710	208,814	8,104

債務保証の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

注1：債務保証の実績はありません。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

種 類	29年度		30年度		増 減
設備資金	186,026	(92.8)	193,110	(92.5)	7,084
運転資金	14,684	(7.2)	15,704	(7.5)	1,020
合 計	200,710	(100.0)	208,814	(100.0)	8,104

注1：（ ）内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

種 類	29年度		30年度		増 減
農 業	13,663	(6.8)	13,742	(6.5)	78
林 業	0	(0.0)	0	(0.0)	-
水 産 業	108	(0.0)	101	(0.0)	△7
製 造 業	2,340	(1.1)	2,278	(1.0)	△61
鉱 業	3	(0.0)	4	(0.0)	1
建 設 業	3,555	(1.7)	4,003	(1.9)	447
電気・ガス・熱供給・水道業	199	(0.0)	238	(0.1)	39
運 輸 ・ 通 信 業	1,418	(0.7)	1,504	(0.7)	85
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	2,400	(1.1)	2,751	(1.3)	350
金 融 ・ 保 険 業	3,613	(1.8)	3,943	(1.8)	329
不 動 産 業	47,060	(23.4)	49,089	(23.5)	2,028
サ ー ビ ス 業	7,143	(3.5)	6,691	(3.2)	△451
地 方 公 共 団 体	0	(0.0)	0	(0.0)	0
そ の 他	119,202	(59.3)	124,464	(59.6)	5,262
合 計	200,710	(100.0)	208,814	(100.0)	8,104

注1：（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

主要な農業関係の貸出金残高（営農類型別）

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
穀 作	96	102	6
野 菜 ・ 園 芸	241	252	10
果 樹 ・ 樹 園 農 業	36	28	△7
工 芸 作 物	-	-	-
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	124	122	△1
養 鶏 ・ 養 卵	-	-	-
養 蚕	-	-	-
そ の 他 農 業	1,119	1,080	△38
農 業 関 連 団 体 等	-	-	-
合 計	1,617	1,586	△30

注1：「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者が含まれます。

注2：「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）の子会社等が含まれます。

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

主要な農業関係の貸出金残高（資金種別貸出金）

（単位：百万円）

種 類	29年度	30年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,451	1,439	△11
農 業 近 代 化 資 金	74	65	△9
そ の 他 制 度 資 金	91	81	△10
合 計	1,617	1,586	△30

注1：プロパー資金とは、当組合の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2：農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで信連が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは②のみを対象としています。

注3：その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

主要な農業関係の貸出金残高（資金種別受託貸付金）

（単位：百万円）

種 類	29年度	30年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	59	53	△6
合 計	59	53	△6

注1：日本政策金融公庫資金は、日本政策金融公庫資金のうち農林水産業に関連する資金です。

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

区 分	29年度末	30年度末	増 減
破 綻 先 債 権 額	21	20	△1
延 滞 債 権 額	1,191	828	△362
3ヶ月以上延滞債権額	14	13	△1
貸出条件緩和債権額	106	97	△9
合 計	1,333	959	△374

注1：これらの開示額は、担保処分によって将来回収できるものを含んでいますので、開示額がJAの将来の損失をそのまま表すものではありません。

注2：それぞれの債権の内容は次のとおりです。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出金償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

★3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：百万円）

債 権 区 分	29年度	30年度	担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準じる債権	29年度	475	282	26	166	475
	30年度	415	241	29	145	415
危険債権	29年度	758	728	3	4	736
	30年度	454	436	4	0	441
要管理債権	29年度	120	115	3	-	118
	30年度	110	107	2	-	110
小計	29年度	1,354	1,127	32	170	1,330
	30年度	980	785	36	145	967
正常債権	29年度	199,472				
	30年度	207,949				
合計	29年度	200,826				
	30年度	208,929				

注1：連帯保証人による保証額については、保守的に保全額としては算定していません。

注2：リスク管理債権が貸出金のみを対象としているのに対して、金融再生法開示基準では貸出金のほか未収利息、仮払金等貸出金に準ずる債権も含んでおります。

注3：上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

★破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

★危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

★要管理債権

3ヶ月以上延滞貸出債権及び条件緩和貸出債権

★正常債権

上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	29年度					30年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸倒引当金	652	642		652	642	642	8		642	8
個 別 貸倒引当金	238	176	0	238	176	176	147	0	176	147
合 計	891	818	0	891	818	818	155	0	818	155

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	28年度	30年度	増減
貸出金償却額	-	-	-

■ 為替

内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		29年度		30年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	58	351	59	354
	金 額	47,714	108,959	52,022	109,820
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	28	22	51	41
雑 為 替	件 数	3	2	3	3
	金 額	575	442	1,106	348
合 計	件 数	61	354	62	357
	金 額	48,318	109,424	53,180	110,210

■ 有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
国 債	7,528	6,971	△493
地 方 債	1,063	817	△313
政府保証債	120	54	△300
金 融 債	-	-	△220
社 債	4,251	4,387	△357
株 式	-	-	-
合 計	12,964	12,230	△1,685

注1：貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
29年度								
国 債	201	817	1,967	523	-	4,063	-	7,572
地 方 債	260	172	100	474	-	-	-	1,007
政府保証債	100	-	-	-	-	-	-	100
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	402	514	933	1,346	1,132	100	-	4,428
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
30年度								
国 債	502	925	1,858	-	-	4,115	-	7,401
地 方 債	97	137	374	134	-	-	-	743
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	101	1,024	828	1,748	518	300	-	4,521
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の時価情報等

有価証券の時価情報

【満期保有目的の債券】

(単位：百万円)

	種類	29年度			30年度		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	696	760	64	597	656	59
	小計	696	760	64	597	656	59
合 計		696	760	64	597	656	59

【その他有価証券】

(単位：百万円)

	種類	29年度			30年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価又は償 却原価を超えるもの	債券	12,316	11,614	701	11,771	11,044	726
	国債	6,875	6,332	543	6,804	6,221	583
	地方債	1,007	982	25	743	723	20
	社債	4,331	4,199	131	3,915	3,799	115
	政府保証債	100	99	0	307	299	7
	小計	12,316	11,614	701	11,771	11,044	726
貸借対照表計上額 が取得原価又は償 却原価を超えないもの	債券	97	100	△2	299	300	△0
	社債	97	100	△2	299	300	△0
	小計	97	100	△2	299	300	△0
合 計		12,413	11,714	698	12,070	11,344	725

金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

デリバティブ取引等

(金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

2. 共済事業

■ 共済取扱実績等

長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度		
	新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高	
生命総合共済	終身共済	7,756,251	193,443,664	7,864,825	188,967,563
	定期生命共済	385,000	2,447,000	343,500	2,487,000
	養老生命共済	2,937,780	65,946,674	3,521,370	59,315,500
	こども共済	1,046,900	21,408,800	1,491,100	21,478,514
	医療共済	159,500	5,457,500	11,000	5,091,850
	がん共済	-	2,056,000	-	1,989,500
	定期医療共済	-	735,300	-	662,000
	介護共済	162,048	1,138,721	230,293	1,312,861
	年金共済	-	8,000	-	8,000
建物更生共済	114,908,920	570,811,793	100,347,690	580,628,992	
合 計	126,309,499	842,044,652	112,318,678	840,463,266	

注：金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高
医療共済	4,975	65,923	4,434	68,131
がん共済	1,916	37,908	2,397	38,826
定期医療共済	-	2,851	-	2,613
合 計	6,891	106,682	6,831	109,570

注：金額は入院共済金額を表示しています。

介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額および生活障害年金年額保有額

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高
介護共済	232,383	1,827,949	298,605	2,022,977
生活障害共済（一時金型）	-	-	49,000	49,000
生活障害共済（定期年金型）	-	-	65,160	60,760
合 計	232,383	1,827,949	412,765	2,132,737

注：金額は、介護共済金額を表示しています。

年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高
年金開始前	536,663	5,447,027	583,191	5,576,690
年金開始後	-	3,029,175	-	2,922,756
合 計	536,663	8,476,203	583,191	8,499,446

注：金額は、年金年額（利率変動型年金にあたっては、最低保証年金額）を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：件、千円)

区 分	29年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額
火災共済	3,693	52,013,290	3,470	48,805,120
自動車共済	13,219	-	13,127	-
傷害共済	34,011	107,560,300	34,240	103,671,000
定額定期生命共済	1	4,000	1	4,000
賠償責任共済	1,149	-	1,179	-
自賠責共済	6,365	-	6,235	-
合 計	58,438	-	58,252	-

注1：金額は、保障金額を表示しています。

注2：自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

3. 農業関連事業

買取購買品（生産資材）取扱実績 (単位：千円)

種 類		29年度	30年度
		供給高	供給高
肥 料		217,678	217,295
農 薬		102,044	97,375
飼 料		62,263	63,632
農業機械		221,099	186,850
自 動 車		111,944	122,527
燃 料		303,551	303,127
そ の 他		779,833	692,014
合 計		1,798,415	1,682,819

販売品取扱実績 (単位：千円)

種 類		29年度	30年度
		販売高	販売高
米		660,522	684,316
麦・大豆		9,729	20,717
野 菜		2,095,622	1,772,486
果 実		77,646	84,352
花き・花木		464,212	472,120
畜産物		215,998	225,460
直売所		772,429	756,171
そ の 他		26,760	42,205
合 計		4,322,921	4,057,833

保管事業取扱実績 (単位：千円)

項 目		29年度	30年度
収 益	保 管 料	16,441	17,058
	保 管 雑 収 入	98	102
	計	16,540	17,161
費 用	保 管 労 務 費	372	438
	農 産 物 検 査 費 用	377	253
	保 管 雑 費	5,047	5,269
	計	5,797	5,961

4. 生活関連事業

買取購買品（生活物資）取扱実績 (単位：千円)

種 類			29年度	30年度
			供給高	供給高
生 活 資 材	食 料 品	米	342,847	384,629
		食 品	140,105	132,994
		小 計	482,952	517,623
	L P ガ ス 即 売 会 女 性 部 定 配 其 他(緑花含む)	L P ガ ス	257,767	254,537
		即 売 会	121,346	100,092
		女 性 部 定 配	13,216	13,107
		其 他(緑花含む)	64,286	97,682
合 計	939,569	983,043		

介護事業取扱実績 (単位：千円)

項 目		29年度	30年度
収 益	介 護 予 防 保 険 収 益	15,216	12,092
	福 祉 収 益	173	322
	介 護 保 険 収 益	97,555	100,390
	計	112,945	112,805
費 用	介 護 予 防 保 険 費 用	3,573	3,318
	福 祉 費 用	2	1
	介 護 保 険 費 用	5,231	5,509
	計	8,807	8,829